

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	98,105,740	92,770,925	130,417,218
経常利益 (千円)	818,539	802,324	1,103,059
四半期(当期)純利益 (千円)	558,283	277,977	1,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,725	145,544	963,451
純資産額 (千円)	8,505,176	8,366,397	8,572,636
総資産額 (千円)	38,736,115	34,398,350	36,051,455
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.74	23.77	91.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	24.3	23.8

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失() (円)	13.70	26.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みを脱し、復興需要を支えとする回復の途上にありますが、歴史的な円高や欧州債務危機など経済リスクを抱え企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型TVについては昨年度の政府景気刺激策等の特需の反動から落ち込み、パソコン、白物家電等についても低調に推移しました。デジタルカメラについては、震災後、回復傾向にありましたが、タイ洪水の影響で生産に影響が出ました。一方、スマートフォン、タブレットPC等については引き続き販売が好調に推移しております。

このような状況下、当社グループではイメージセンサ、リチウムイオンバッテリー、有機ELの受注が堅調に推移しました。また、新たに連結子会社となった株式会社バイテックデバイスの扱う積層セラミックコンデンサや、前期より取扱いを開始したLED照明の販売も売上に寄与しました。しかしながら液晶パネル及びTV/自動車向け半導体については売上が大幅に減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,770百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は802百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、税制改正による影響で四半期純利益は277百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、イメージセンサは震災、タイ洪水等の影響を受けましたが、携帯電話向けを中心に堅調に推移しました。しかしながら、TV向け半導体の売上減少やメモリ単価下落に加え、自動車向け半導体についても需要回復に遅れがみられました。

その結果、半導体事業の売上高は52,919百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、リチウムイオンバッテリー、フッ素化学製品が堅調に推移し、また、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が寄与しましたが、液晶パネルについては海外製品との競争激化、震災およびタイ洪水影響により販売数量減となりました。

その結果、デバイス事業の売上高は、36,142百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスでは車載、TV向けが順調に推移すると共に、新規に節電関連のデマンドコントロールユニットの受注を獲得しました。計測機器ビジネスでは環境計測機器や液晶フラットパネル評価機器の販売が増加しました。また、技術サポート業務につきましては車載関連の技術サポート受注量が微増となりました。しかしながら太陽光パネルについては取扱商材の見直しをしたものの競争激化により案件獲得が減少しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は3,708百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,800	116,906	-
単元未満株式	普通株式 2,458	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,906	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,100	-	382,100	3.16
計	-	382,100	-	382,100	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,076	1,326,223
受取手形及び売掛金	¹ 17,654,253	¹ 15,907,839
たな卸資産	² 8,508,383	² 10,262,500
繰延税金資産	662,353	454,001
その他	448,467	669,443
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	29,717,506	28,619,982
固定資産		
有形固定資産	3,733,801	3,682,865
無形固定資産		
ソフトウェア	66,102	51,512
その他	198,175	186,152
無形固定資産合計	264,278	237,664
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	78,944
長期貸付金	367,588	357,333
繰延税金資産	910,748	694,913
その他	1,113,121	836,132
貸倒引当金	107,396	109,486
投資その他の資産合計	2,335,869	1,857,837
固定資産合計	6,333,948	5,778,368
資産合計	36,051,455	34,398,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433,669	14,968,372
短期借入金	4,084,061	6,052,472
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	145,296	57,701
賞与引当金	325,300	246,617
製品保証引当金	8,653	8,269
その他	580,377	670,769
流動負債合計	23,517,358	22,944,202
固定負債		
長期借入金	2,650,000	1,980,000
繰延税金負債	26,496	24,334
退職給付引当金	343,074	389,058
負ののれん	3 799,304	3 542,343
その他	142,585	152,013
固定負債合計	3,961,460	3,087,749
負債合計	27,478,819	26,031,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,883,035	2,810,188
自己株式	231,433	231,474
株主資本合計	8,854,865	8,781,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	24,859
繰延ヘッジ損益	9,821	30,630
為替換算調整勘定	271,436	360,090
その他の包括利益累計額合計	287,380	415,580
少数株主持分	5,152	-
純資産合計	8,572,636	8,366,397
負債純資産合計	36,051,455	34,398,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	98,105,740	92,770,925
売上原価	93,122,571	87,704,866
売上総利益	4,983,169	5,066,059
販売費及び一般管理費	1 4,221,598	1 4,341,276
営業利益	761,570	724,782
営業外収益		
受取利息	3,190	3,413
受取配当金	1,008	1,216
デリバティブ評価益	6,691	9,152
負ののれん償却額	205,040	221,379
受取手数料	16,722	-
その他	51,876	43,267
営業外収益合計	284,529	278,430
営業外費用		
支払利息	66,049	68,459
債権売却損	81,579	66,656
為替差損	58,083	38,525
その他	21,848	27,246
営業外費用合計	227,560	200,888
経常利益	818,539	802,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	336	-
受取保険金	-	55,900
負ののれん発生益	25,314	-
特別利益合計	25,650	55,900
特別損失		
減損損失	-	72,148
投資有価証券評価損	-	3,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	-
事務所移転費用	33,026	14,644
その他	2,797	19,923
特別損失合計	58,141	110,689
税金等調整前四半期純利益	786,049	747,535
法人税、住民税及び事業税	45,475	37,699
法人税等調整額	194,651	436,092
法人税等合計	240,126	473,791
少数株主損益調整前四半期純利益	545,923	273,744
少数株主損失()	12,360	4,233
四半期純利益	558,283	277,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,923	273,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,623	18,736
繰延ヘッジ損益	39,661	20,809
為替換算調整勘定	138,235	88,653
その他の包括利益合計	102,197	128,199
四半期包括利益	443,725	145,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,745	149,778
少数株主に係る四半期包括利益	8,020	4,233

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これらの改正に伴い、四半期純利益は280,355千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	58,738千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
商品	8,497,813千円	10,250,463千円
仕掛品	7,171千円	8,933千円
原材料及び貯蔵品	3,398千円	3,103千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	196,176千円	204,268千円
負ののれん	995,481千円	746,611千円
差引	799,304千円	542,343千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
給与及び賞与	1,570,487千円	1,621,504千円
賞与引当金繰入額	207,236千円	208,652千円
退職給付費用	90,662千円	74,240千円
家賃地代	197,167千円	187,671千円
支払リース料	27,447千円	22,252千円
減価償却費	97,681千円	119,826千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	113,108千円	117,781千円
負ののれん償却額	205,040千円	221,379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円74銭	23円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	558,283	277,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	558,283	277,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....175,412千円

(2) 1株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。